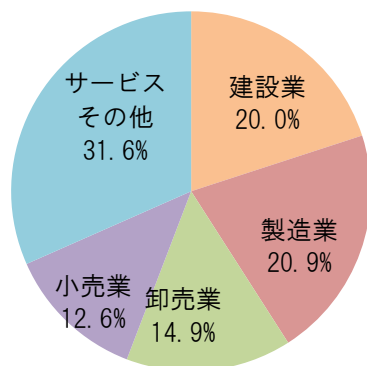


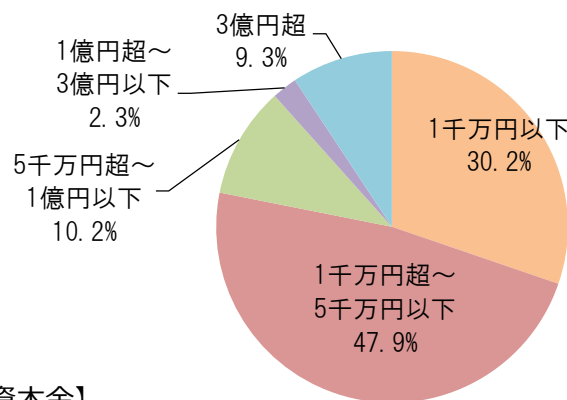


調査概要

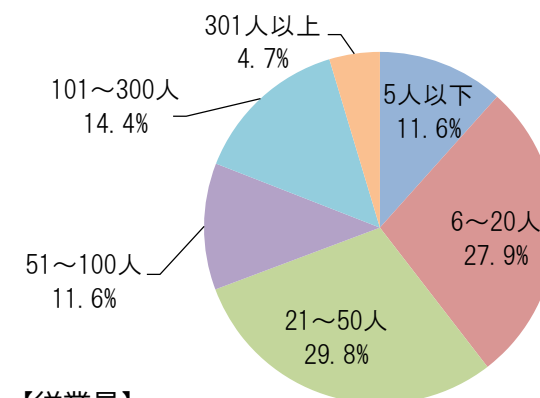
- 調査期間 2022年6月15日(水)～2022年6月24日(金)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業544社
- 回答状況 216社（回答率39.7%）
- 調査項目
 - ①6月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査… 2022年度の所定内賃金（正社員）の動向
 - ③付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
- 回答企業属性



【業 種】



【資本金】

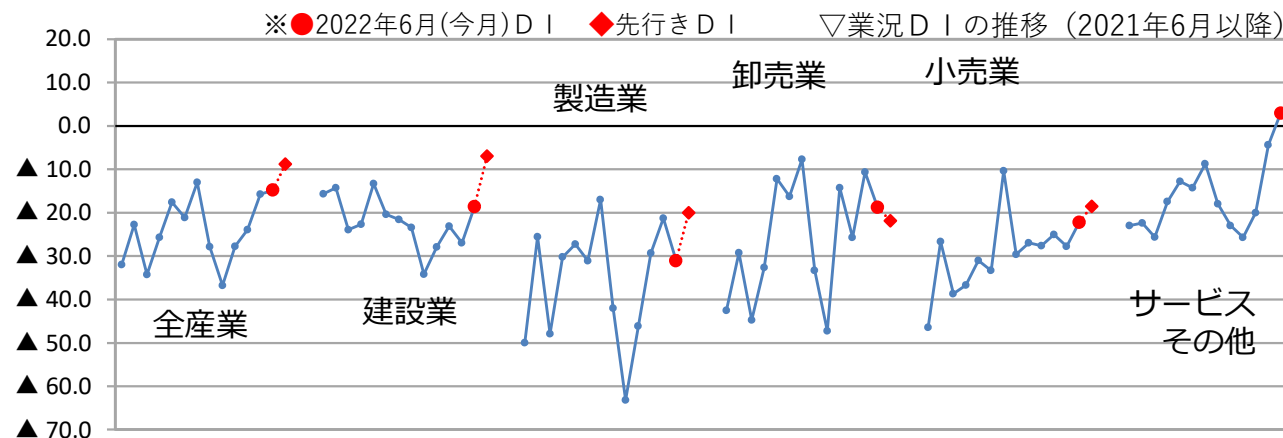


【従業員】

① 6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲14.8と、1.0ポイントの改善。先行き見通しDIも▲8.8と改善の見込み。

	2022年	2022年	
	5月	6月	7月～9月
全産業	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 8.8
建設	▲ 26.9	▲ 18.6	▲ 7.0
製造	▲ 21.3	▲ 31.1	▲ 20.0
卸売	▲ 10.6	▲ 18.8	▲ 21.9
小売	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 18.5
サービスその他	▲ 4.4	2.9	7.4



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（6月）と比べた、向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通し

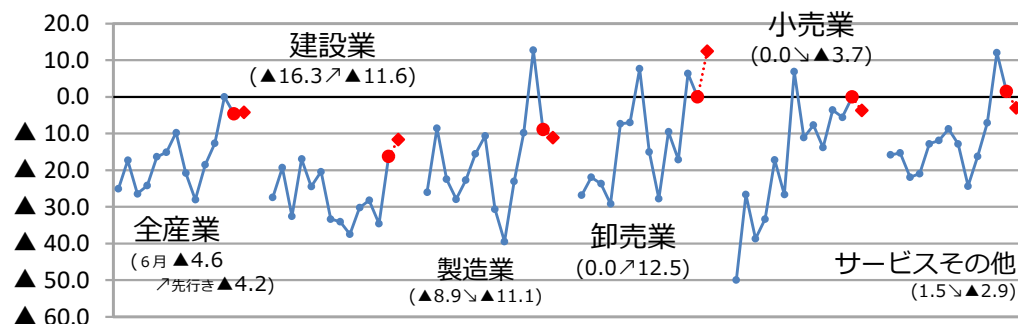
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年6月以降)

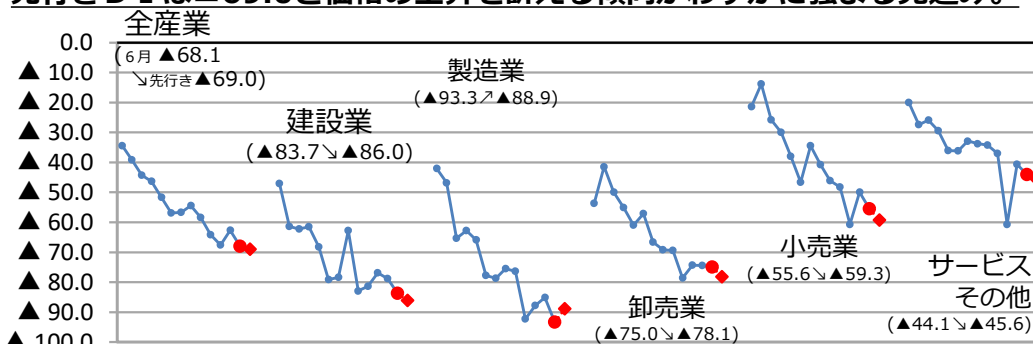
売上D I は▲4.6と4.6ポイント減少。
 先行きD I は▲4.2とわずかに改善の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年6月以降)

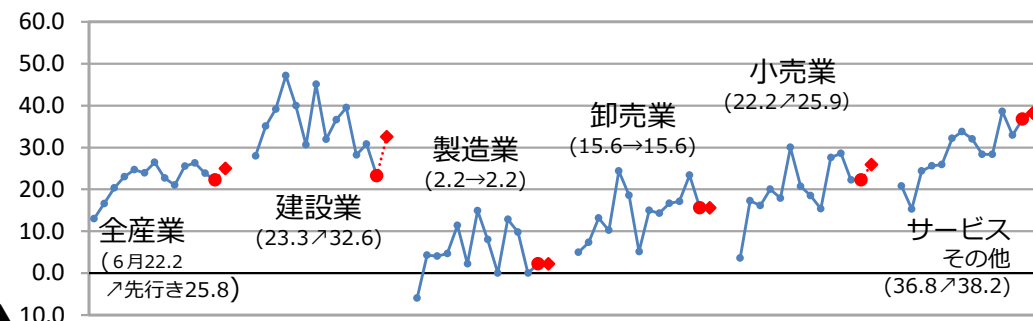
仕入単価D I は▲68.1と前月から5.5ポイント減少。
 先行きD I は▲69.0と価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年6月以降)

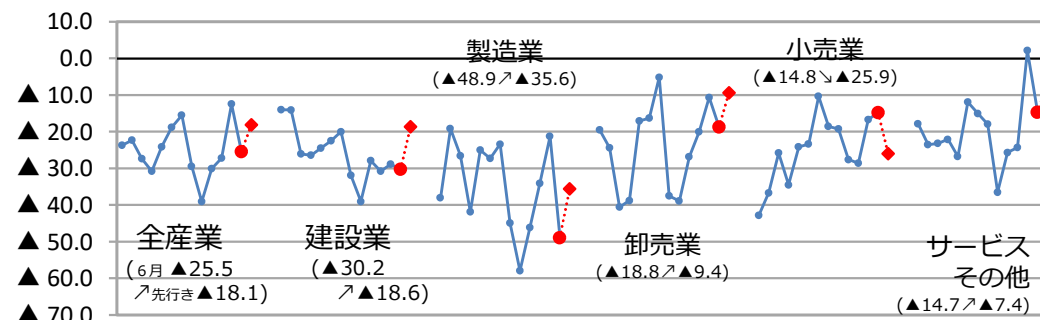
従業員D I は22.2と前月から1.3ポイント減少。
 先行きD I は25.8で、人手不足感が強まる見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年6月以降)

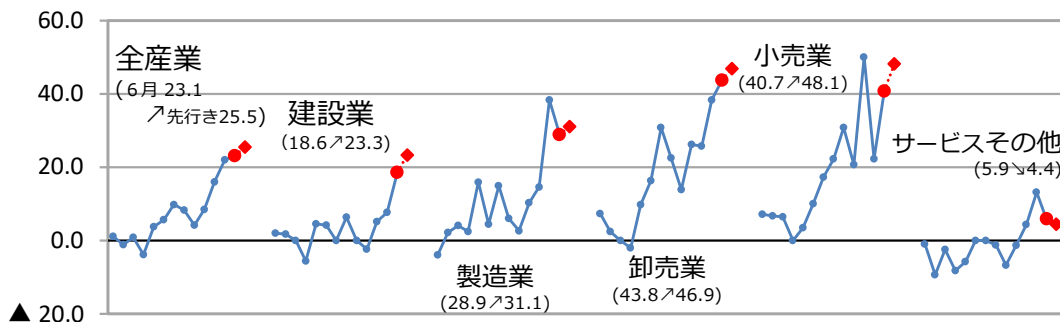
採算D I は▲25.5と前月から13.0ポイントの減少。
 先行きD I は▲18.1と改善の見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年6月以降)

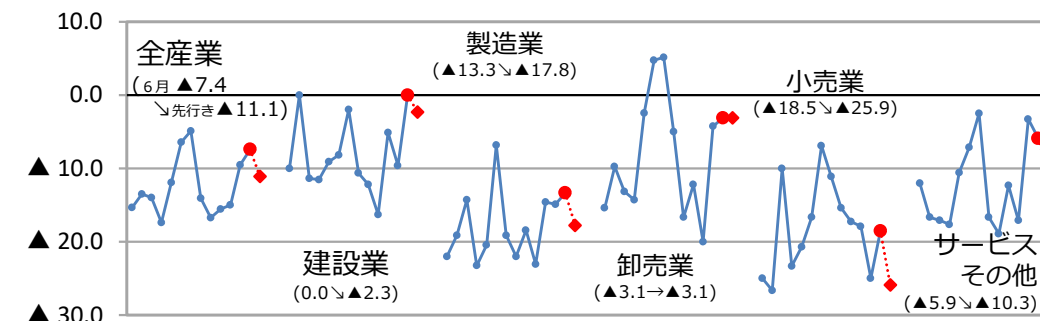
販売単価D I は23.1と前月から1.1ポイントの増加で、価格の上昇を訴える傾向が強まった。先行きD I も25.5と上昇を見込む。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年6月以降)

資金繰りD I は▲7.4と前月から2.1ポイントの増加。
 先行きD I は▲11.1と悪化の見込み。



③2022年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2022年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定を含む）は64.8%と2021年6月調査の52.8%から12.0ポイント増加した【図1】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの内容を調査したところ、「定期昇給の実施」が80.7%と最も高く、「ベースアップの実施」が41.4%、「一時金（賞与）の増額」が23.6%と続いた。【図2】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの理由を調査したところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が99.3%と最も高く、「物価が上昇しているため」が34.3%、「最低賃金が上げられたため」が16.4%、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が15.7%と続いた。【図3】
- 賃上げを見送る・未定の主な理由として最も多かったのは「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」で55.3%と半分を超えた。【図4】

図1 【2021年度の賃上げの実施状況】

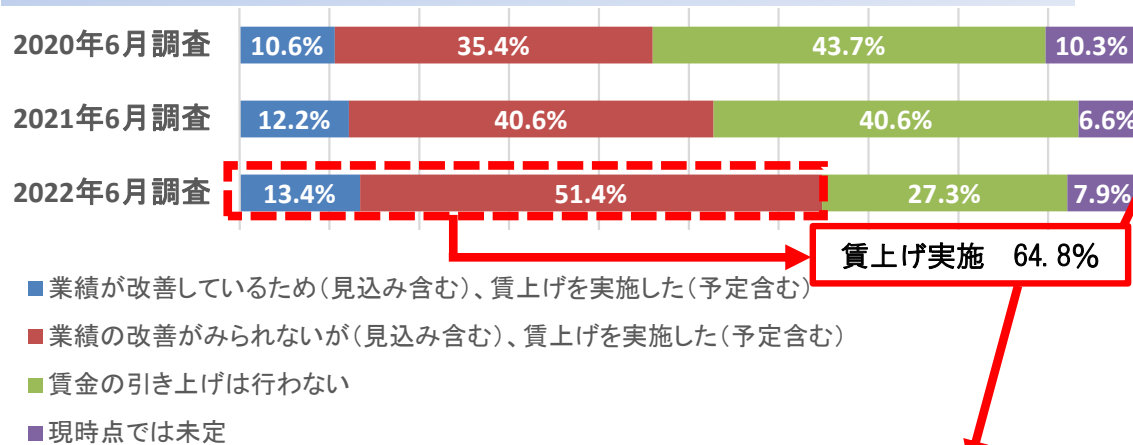


図2 【賃上げの主な内容】（複数回答）

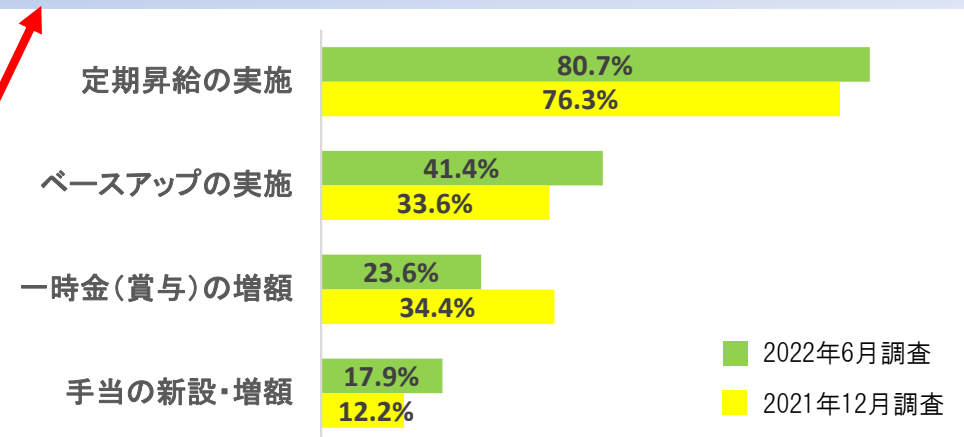


図3 【賃上げの主な理由】（複数回答）

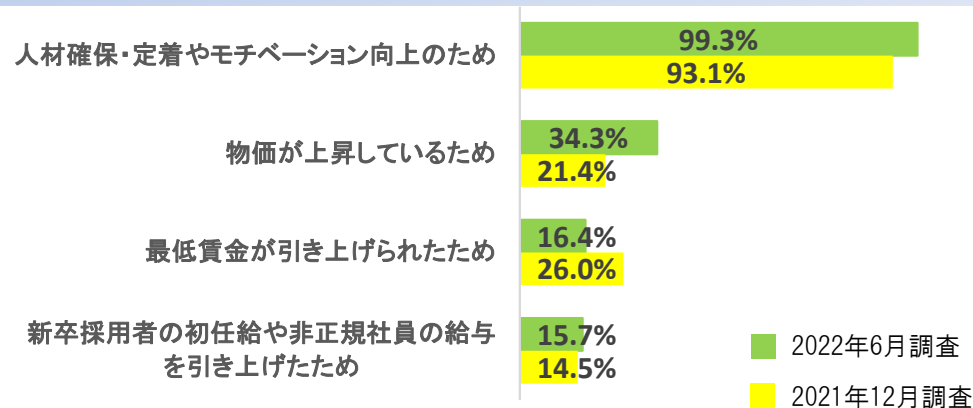
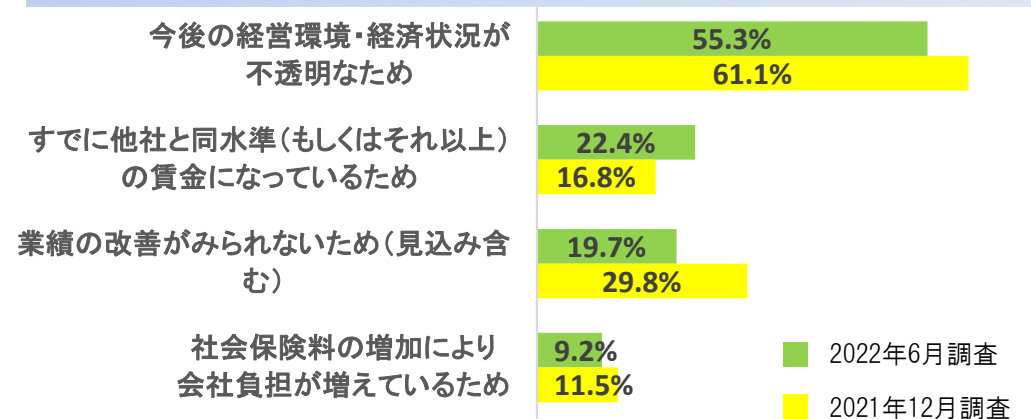


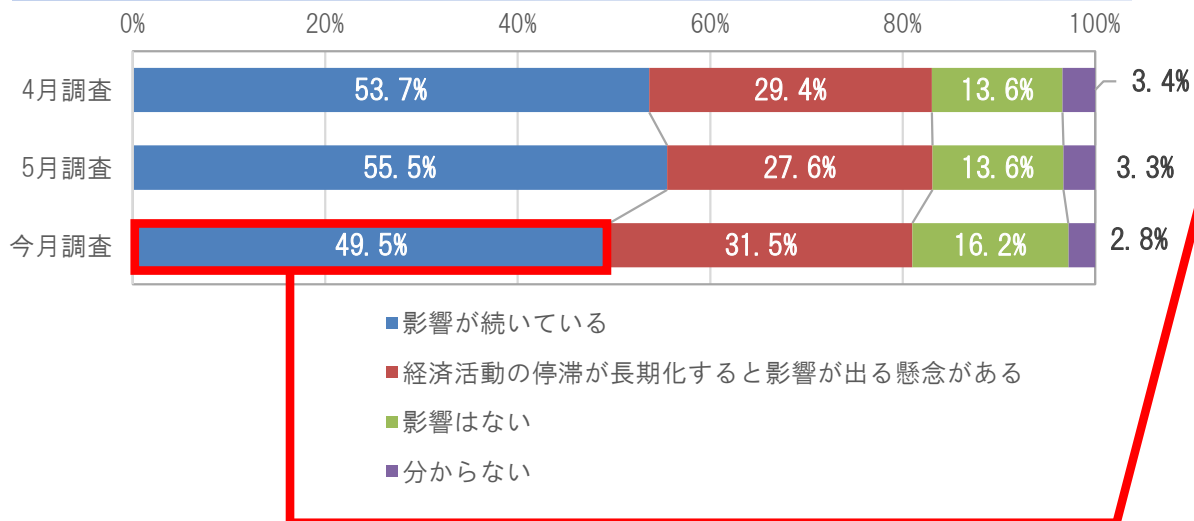
図4 【賃上げを見送る・未定の主な理由】（複数回答）



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は49.5%で、前月調査時と比較して6.0ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は31.5%、「影響はない」と回答した企業は16.2%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少し、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	6月	5月	4月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	5.6%	7.3%	8.9%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	26.2%	28.5%	30.9%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	68.2%	64.2%	60.2%

(参考) 会員の声

- ウッドショック、円安により、仕入れ価格の高騰が続いており、業績への影響が続いている。…【木材加工業】
- ウクライナ侵攻や円安により、材料高や材料納入未定となる事例があり、仕入れが滞る状況にある。働き方改革等で、労働時間短縮されたことにより、実質の人件費が高騰しており、売り上げに響いている。…【電気工事業】
- 人手が不足しているが、人材確保のためにベースアップをしようにも、先行きが不透明のため出来ない状況。…【土木建設業】
- 足元の売上は増加しているが、値上がり前に購入しようとする取引先の動きが活発になっていることによるものであり、今後需要が落ち込むリスクがある。…【包装資材等卸売業】
- 新型コロナウイルス感染者が減少傾向ではあるが、原材料の値が毎月上がり続けているため、採算を取るには非常に厳しい経済状況が続くと予想される。…【金物製造業】